

# 経 理 規 則

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この規則は、この会の経理に関して必要な事項を定め、もつて会の財務状態及び事業成績を明らかにすることを目的とする。

### (適用範囲)

第2条 この会の経理は、法令、定款及び保険規程の規定によるほか、この規則の定めるところによる。

### (経理処理の原則)

第3条 この会は、この規則に定めるものを除くほか、会の財産の増減及び異動の原因となる一切の事実（第5条に規定する会計単位間におけるものを含む。以下「取引」という。）を正規の簿記の原則及び一般に公正妥当と認められる原則に従つて整然かつ明りように整理記録しなければならない。

### (事業年度)

第4条 この会の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

### (会計単位)

第5条 この会の会計単位は、次に掲げるところによる。

- (1) 農作物共済勘定 農作物共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (2) 家畜共済勘定 家畜共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (3) 果樹共済勘定 果樹共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (4) 畑作物共済勘定 畑作物共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (5) 園芸施設共済勘定 園芸施設共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (6) 任意共済勘定 任意共済に関する取引の経理を統括する会計とする。
- (7) 業務勘定 業務の執行に関する取引の経理を統括する会計とする。

## 第2章 勘定及び勘定科目

### (勘 定)

第6条 各会計単位においては、資産勘定、負債勘定、純財産勘定、損失勘定及び利益勘定を設け、取引の経理を行う。

### (勘定科目)

第7条 前条の各勘定に属する勘定科目は、第5条の会計単位ごとに別表第1「勘定科目表」による。

### (勘定科目の選定)

第8条 取引の内容により処理勘定科目に疑義のあるときは参事の指示による。

## 第3章 伝票及び帳簿

### (伝 票)

第9条 取引はすべて伝票によつて処理しなければならない。

② 伝票の様式は、別表第2に定める。

### (伝票の起票)

第10条 伝票は証拠書類に基づき起票する。

(伝票の整理)

第11条 伝票は、各会計単位ごとに、毎日取引終了後、各勘定科目別に分類集計し、別表第3に定める日締表に転記する。

② 転記済の伝票は、月別又は年間の通し番号を付し、日締表の下に番号順に積み重ね、これに別表第4に定める伝票綴を付して月ごと又はその他適当な期間ごとに日を追って綴り合わせて保管する。

(帳簿)

第12条 各会計単位は、次の帳簿を備え、すべて取引を記入しなければならない。

(1) 総勘定元帳

(2) 補助簿

② 帳簿の様式は別表第5に定める。

③ 帳簿は、常にその取扱いを丁重にし、汚染損傷することのないようにしなければならない。

(帳簿の記入)

第13条 帳簿の記入はすべて伝票に基づいて行う。ただし、総勘定元帳は日締表より記入する。

② 帳簿の記入は、各頁順に行を追ひ、原則として余白を残すことなく整然と行い、常にその残高を明確にしておかなければならない。

(帳簿の照合)

第14条 削除

(伝票の誤記訂正)

第15条 伝票の誤記があった場合は、原則としてデータの修正から行うこととし、安易に筆記による訂正を行ってはならない。

## 第4章 金銭会計

### 第1節 金銭出納

(金銭の範囲)

第16条 この規則で金銭とは、現金及び預金をいう。

② 前項の現金には、通貨のほかに、郵便為替証書、振替貯金払出証書及び期限の到来した利札を含む。

② 有価証券及び手形は金銭に準じて取り扱う。

(金銭の出納及び責任者)

第17条 金銭の出納は総務係が行い、総務課長をその責任者（以下「出納責任者」という。）とする。

② 金銭の出納は、出納責任者の認印ある伝票によるほかは、これを行うことができない。

(金銭の収納)

第18条 金銭の収納は、入金に関する証拠書類を付した伝票によつて行う。

② 領収書は複写式とし証拠書類を添付した伝票に出納責任者の認印を受け会長の決裁を経た後発行する。

(金銭の支払)

第19条 金銭の支払は、出金に関する証拠書類に基づいて伝票を発行し、出納責任者の認印を受け、会長の決裁を経た後行う。ただし、金融機関に口座引落しを依頼して自動振替払を行つている

場合は、この限りでない。

② 総務係は、金銭の支払に対し、相手方より適正な領収書を受け取らなければならない。ただし、やむを得ない事情により領収書を徴することができない場合は、会長の支払証明書をもってこれに代えることができる。

③ 第1項ただし書の規定により支払をした場合は、前項の規定による領収書を受け取らないことができる。

(口座振替)

## 第20条 削除

(振込送金)

第20条の2 振込送金は、債権者が指定する金融機関の預金口座に対し行うことができる。この場合、振込金受取書をもって第19条第2項の領収書に代えることができる。

(小切手の発行等)

## 第21条 削除

(小払資金)

## 第22条 削除

(手許保管現金の限度)

第23条 手許保管の現金(通貨以外のものを除く。)は10万円を限度とし、これを超える場合はすべて第26条に規定する金融機関への預金にしなければならない。ただし、会長が合理的な理由があると認めた場合は、この限りでない。

(現金有高照合)

第24条 総務係は、毎日取引締切後、現金手許有高表を作成して出納責任者に提出し、金銭出納票との照査を受けなければならない。

(現金の過不足)

第25条 現金に過不足が生じたときは、総務係は、遅滞なくその旨を出納責任者に報告しなければならない。この場合において、出納責任者は速やかに過不足の原因を明らかにし、その措置につき参事の指示を受けるものとする。

② 過不足金は、その処置が決定するまで、不足金は総務係に対する仮払金、過剰金は仮受金とし、その処置決定のうえ整理する。

(余裕金の預入)

第26条 余裕金の預け入先は定款又は、総会で定めた金融機関に限って行い、その約定は会長名義とする。

(預金の照合)

第27条 預金勘定の担当係は、預金について、毎月末及び必要に応じ金融機関の発行する預金残高証明書と預金元帳残高とを照合しなければならない。

(預金の過不足)

第28条 預金に過不足が生じたときの処置については、第25条に準ずる。

### 第2節 有価証券

(有価証券の範囲)

第29条 この規則で有価証券とは、国債、地方債、特殊債(金融債及び特殊法人債をいう。)、一般担保付き社債、公社債投資信託受益債券(中期国債ファンド)及び貸付信託受益証券をいう。

(有価証券の取得処分)

第30条 有価証券の取得処分は、定款第53条第2項の規定により定められる最高限度の範囲内において会長の決裁を経て行う。

### 第3節 余裕金運用管理委員会

(余裕金運用管理委員会)

第31条 この会は、余裕金の運用（第26条の預入先の決定及び前条の有価証券の取得処分の場合を含む。）について、余裕金運用管理委員会（以下「委員会」という。）の意見を求めるものとする。

- ② 前項の委員会は、会長が適当と認めて指名した者若干名によつて構成する。
- ③ この会の総務課長は、定期的に運用状況について委員会に報告しなければならない。
- ④ 委員会は、第1項の意見及び前項の報告の内容について、理事会に報告しなければならない。
- ⑤ 委員会は、必要と認めるときは、余裕金の運用状況について調査し、調査結果の理事会への報告及び意見表明をすることができる。

## 第5章 物品会計

### 第1節 棚卸資産

(棚卸資産の範囲)

第32条 この規則は棚卸資産とは、共同購入品、貯蔵品及び医療品をいう。

(棚卸資産の受払及び保管の責任者)

第33条 棚卸資産の受払及び保管は、当該棚卸資産を取り扱う者（以下「保管担当者」という。）が行い、その責任は、保管担当者の所属する課の長（以下「保管責任者」という。）が負うものとする。

(棚卸資産の購入)

第34条 棚卸資産は、原則として本部において一括購入するものとする。

- ② 棚卸資産の購入に当たっては、保管責任者はあらかじめ見積書を徴し、購入価格、購入条件等につき会長の承認を受けなければならない。

(棚卸資産の受入)

第35条 棚卸資産の受入は、出納責任者の立会いのもとに保管責任者によつて検収されなければならない。ただし、本部以外の場所で受入した場合は、到着地の着荷報告書によることができる。

(棚卸資産の払出)

第36条 棚卸資産の払出は、保管責任者の認印した払出票によつて保管担当者が行う。

(棚卸資産の管理)

第37条 保管担当者は、棚卸資産の受払を継続記録法によつて記録し、常にその在高を明りょうにしておかなければならない。ただし、貯蔵品については継続記録法によらずに棚卸計算法によることができる。

(廃棄、交換及び譲渡又は貸与)

第38条 棚卸資産を廃棄、交換、譲渡又は貸与しようとするときは、会長の承認を受けなければならない。

(棚卸資産の過不足)

第39条 棚卸資産につき現品の過不足を生じたときは、保管担当者は遅滞なく、その旨を保管責任者に報告しなければならない。この場合において、速やかに過不足の原因を明らかにし、その

措置につき参事の指示を受けるものとする。

## 第2節 固定資産

### (固定資産の範囲)

第40条 この規則で固定資産とは、土地、建物、構築物、車両運搬具、機械器具、器具備品、医療用車両運搬具、医療器具機械及び建設仮勘定の有形固定資産並びに、電話加入権、差入保証金、車両リサイクル預託金等の無形固定資産をいう。

### (固定資産の取得)

第41条 固定資産の取得に当たっては、あらかじめ見積書を徴し、取得価額その他の条件につき理事会の承認を受けなければならない。ただし、1件の価額100万円以下のものについては会長の承認をもつて足りる。

### (固定資産の取得価額)

第42条 固定資産を取得した場合の価額は次の各号によるものとする。

- (1) 工事又は工作によるものは、その原価及び付帯費用
- (2) 購入によるものは、その価額及び付帯費用
- (3) 寄付を受けた場合は、その評価額
- (4) 交換によるものは、交換品簿価
- (5) その他の場合には、理事会の承認による額

### (建設仮勘定)

第43条 建物、構築物等の有形固定資産のうち、工事が未完了で、その価額が確定しないもの又は購入により付帯すべき費用の確定しないものについては建設仮勘定をもつて整理し、工事が完了し、これらの価額が確定したとき遅滞なく建物構築物等の勘定に振り替えるものとする。

### (固定資産の管理)

第44条 固定資産は、参事統括のもとに、それぞれ管理責任者を定め、固定資産元帳のほかおおむね次の書類を備えて、適正にこれを管理する。

- (1) 図面
- (2) 証拠書類（契約書、権利証書、登記簿謄本等）

### (保険契約)

第45条 固定資産の保全上必要と認められるものについては損害保険契約を締結しておかなければならない。

### (修繕及び改良)

第46条 固定資産の現状を維持し、現能力を回復するための支出は、修繕維持費として処理する。

② 固定資産の使用可能期間を延長し、又はその価額を増加する場合には、それに対応する支出を当該固定資産の原価に加算するものとする。

### (除却、廃棄、売却、譲渡又は賃貸)

第47条 固定資産を除却、廃棄、売却、譲渡又は貸付しようとするときは理事会の承認を受けなければならない。ただし、1件の価額100万円以下のものについては会長の承認をもつて足りる。

### (固定資産の事故)

第48条 固定資産に火災、盗難、風水害等による事故のあつたときは管理責任者は速やかに原因を明らかにし、その措置につき参事の指示を受けるものとする。

## 第6章 期末修正手続

### (期末修正手続)

第49条 期末には、修正事項として次の手続を行う。

- (1) 棚卸資産の棚卸
- (2) 固定資産の償却（家畜共済勘定のみ）
- (3) 固定化債権引当金の計上
- (4) 拠出金払戻準備金の計上
- (5) 退職給与引当金の計上
- (6) 建設引当金の計上
- (7) 修繕引当金の計上
- (8) 更新引当金の計上
- (9) 教育研修基金の計上
- (10) 組織整備準備金の計上
- (11) 事務機械化整備準備金の計上
- (12) 業務引当金の計上
- (13) 支払備金の計上及び振り戻し
- (14) 責任準備金の計上及び振り戻し
- (15) 防災事業使用残金の繰越し
- (16) 業務収支の残金又は不足金の繰越し
- (17) 損益に関する修正

### (棚卸資産の棚卸)

第50条 棚卸資産に対しては期末の保管担当者が保管責任者立会いのもとに実地棚卸を行い、棚卸明細表を作成する。

- ② 棚卸資産中に破損、変質等があるときは、棚卸明細表に明記し参事に報告する。
- ③ 実地棚卸の結果が帳簿棚卸の記録と一致しないときは参事の承認を受けたのち実地棚卸に基づいて修正する。
- ④ 棚卸資産の期末における評価は買入原価による。ただし、買入原価に、2以上の単価があり、そのいずれかによるべきかが明らかでないときは、当該事業年度における最終の買入原価とする。

### (固定資産の減価償却及び除却又は廃棄)

第51条 家畜共済勘定の有形固定資産は、毎期末において資産の種類ごとに、定額法により減価償却を行う。

- ② 前項の規定により減価償却を行う場合における残存価額は取得原価の10分の1に相当する金額とする。
- ③ 第1項の規定により減価償却を行う場合における耐用年数は別表第6「固定資産耐用年数表」による。
- ④ 第1項の規定による減価償却は、間接法によつて行う。
- ⑤ 第1項の資産を除却又は廃棄したときは、当該資産の取得原価とそれに対応する減価償却累計額を帳簿上より減額しなければならない。

### (固定化債権引当金の計上)

第51条の2 固定化債権引当金は、未収債権のうちで債権発生年度の翌年度から3事業年度を経

過したものがあある場合その金額を計上する。

(拋出金払戻準備金の計上)

第51条の3 拋出金払戻準備金は、定款の定めるところにより所要の金額を計上する。

(退職給与引当金の計上)

第52条 退職給与引当金は役員退任慰労金積立規則及び職員退職給与規則の定めるところにより、所要の金額を計上する。

(建設引当金の計上)

第52条の2 建設引当金は、事務所、倉庫等の建設計画に基づき、所要の金額を計上する。

(修繕引当金の計上)

第52条の3 修繕引当金は、事務所、倉庫等の修繕計画に基づき、所要の金額を計上する。

(更新引当金の計上)

第52条の4 更新引当金は、車両運搬具等の更新計画に基づき、所要の金額を計上する。

(教育研修基金の計上)

第52条の5 教育研修基金の計上は、共済部長等教育研修基金規約の定めるところにより所要の金額を計上する。

(組織整備準備金の計上)

第52条の6 組織整備準備金の計上は、農業共済組合地域再編整備助成金交付要領の定めるところにより所要の金額を計上する。

(事務機械化整備準備金の計上)

第52条の7 事務機械化整備準備金の計上は、農業共済事務機械化整備準備金設置要領の定めるところにより所要の金額を計上する。

(業務引当金の計上)

第52条の8 将来の安定的な事業運営に必要な引当金として所要の金額を計上する。

(支払備金の計上及び振り戻し)

第53条 支払備金は、定款の定めるところにより所要の金額を計上し、前事業年度において計上した金額を振り戻す。

(責任準備金の計上及び振り戻し)

第54条 責任準備金は、定款の定めるところにより所要の金額を計上し、前事業年度において計上した金額を振り戻す。

(防災事業使用残金の繰越し)

第55条 期末において、防災事業に使用残金が生じたときは、翌年度の防災事業の費用に充てるため、防災事業繰延残金として繰越すものとする。

(業務収支の残金又は不足金の繰越し)

第56条 期末において、業務勘定の収支に残金が生じたときは、翌年度の事務費に充てるため、業務繰延残金として繰越すものとする。

② 期末において、業務勘定の収支に不足金が生じたときは、翌年度の収入をもつて補てんするため、業務繰延不足金として繰越すものとする。

(損益に関する期末修正)

第57条 損益に関する期末修正を行い、前払費用及び未収収益に属するものについては流動資産に計上する。

- ② 前払費用及び未収収益で、その額の僅少なものは資産に計上しないことができる。
- ③ 損益に関する期末修正を行い、未払費用及び前受収益に属するものについては流動負債に計上する。
- ④ 未払費用及び前受収益で、その額の僅少なものは流動負債に計上しないことができる。

#### 第7章 剰余金及び不足金の処理

(剰余金及び不足金の範囲)

第58条 この規則で剰余金又は不足金とは、第5条の会計単位（第7号を除く。）ごとに生じた決算上の剰余金又は不足金をいう。

(剰余金の処分)

第59条 この会は、決算上の剰余金を生じたときは、第5条の会計単位（第7号を除く。）ごとに、定款の定めるところにより所要の金額の不足金てん補準備金（以下「法定積立金」という。）及び特別積立金として積み立てるものとする。

(不足金の処理)

第60条 この会は、決算上不足金が生じたときは、第5条の会計単位（第7号を除く。）ごとに法定積立金を取り崩して補てんし、なお不足金のある場合は特別積立金を取り崩して補てんするものとする。

② 前項の規定により、不足金を補てんしてもなお不足金がある場合には、その不足金は繰越事業不足金として翌年度に繰越すものとする。

#### 第8章 財務諸表

(財務諸表の範囲)

第61条 この規則で財務諸表とは、合計残高試算表、貸借対照表、損益計算書、財産目録、剰余金処分案、不足金処理案及び附属明細表をいう。

(財務諸表の性格)

第62条 この規則によつて作成される財務諸表の用語、様式及び作成方法は、次に掲げる基準に適合しなければならない。

- (1) この会の財務状態及び事業成績に関する真実な内容を表示すること。
- (2) この会の会員、債権者その他利害関係人に対し、その財務及び事業の状況に関する判断を誤らせないため必要な会計事実を明りょうに表示すること。
- (3) 会計処理の原則及び手続について財務諸表を作成する各時期をを通じて継続して適用すること。

(財務諸表の作成期限)

第63条 この規則に基づく財務諸表（月次合計残高試算表を除く。）は、決算締切後20日以内に作成しなければならない。

##### 第1節 合計残高試算表

(合計残高試算表)

第64条 総務課長は、別表第7に定める月次合計残高試算表を作成し、翌月5日までに会長に提出する。

##### 第2節 貸借対照表

(作成の目的)

第65条 貸借対照表は、作成日現在におけるこの会の財務状態を明らかにするために作成する。

(作成基準)

第66条 貸借対照表は、次の基準により作成しなければならない。

- (1) 原則として所有するすべての資産及び負担するすべての負債の金額を正しく記載し、かつ、純財産の金額と構成を表示する。
- (2) 資産、負債及び純財産は、総額により記載することを原則とし、資産と負債又は純財産とを相殺することにより、これを貸借対照表から除去してはならない。
- (3) 次期以降の期間に影響する前払費用は経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる。
- (4) 貸借対照表の資産の金額は負債と純財産の合計額に一致しなければならない。

(作成方法)

第67条 貸借対照表は、総勘定元帳の各勘定科目の残高より作成する。

(区分、配列及び形式)

第68条 貸借対照表の区分、配列及び形式は、別表第8による。

(仮払金その他未決算勘定)

第69条 帳簿の仮払金その他未決算勘定のある場合は、期末決算日までに整理し、やむを得ない場合に限り貸借対照表にこの科目をもつて記載することができる。

### 第3節 損益計算書

(作成の目的)

第70条 損益計算書は、この会の1事業年度における事業成績を明らかにするために作成する。

(作成基準)

第71条 損益計算書は次の基準により作成しなければならない。

- (1) 1事業年度に発生したすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、当期剰余金又は当期不足金を表示する。
  - (2) すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その期間に正しく割り当てられるように処理しなければならない。
- ② 未実現利益は、原則として当期の損益計算に計上してはならない。
  - ③ 損益は、総額により記載することを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより損益計算から除去してはならない。
  - ④ 費用及び収益は、その発生源にしたがって分類し、原則として各収益項目とそれに関連する費用項目とを損益計算書に対応表示しなければならない。

(作成方法)

第72条 損益計算書は、主として決算締切に当たつて設けられた総勘定元帳の集合損益勘定をもとにして作成する。

(区分、配列及び形式)

第73条 損益計算書の区分、配列及び形式は別表第9による。

### 第4節 財産目録

(財産目録)

第74条 財産目録の区分、配列及び形式は別表第10による。

### 第5節 剰余金処分案及び不足金処理案

(剰余金処分案)

第75条 剰余金処分に関する計算は次の科目をもつて掲記する。

- (1) 繰越不足金
  - (2) 当期剰余金
  - (3) 未処分剰余金
- ② 前項第3号の未処分剰余金に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。
- (1) 法定積立金
  - (2) 特別積立金
- ③ 剰余金処分案の様式は、別表第11による。  
(不足金処理案)

第76条 不足金処理に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。

- (1) 繰越不足金
  - (2) 当期剰余金又は当期不足金
  - (3) 未処理不足金
- ② 前項第3号の未処理不足金に関する計算は、次の科目をもつて掲記する。
- (1) 法定積立金取崩額
  - (2) 特別積立金取崩額
  - (3) 繰越不足金
- ③ 不足金処理案の様式は、別表第12による。

#### 第6節 附属明細表

(作成の目的及び種類)

第77条 附属明細表は、貸借対照表については各科目の期中増減を、損益計算書については各科目の内容を明らかにするために作成するものとし、その様式は別表第13による。

#### 第9章 予算

(予算の執行)

第78条 参事は、事業計画を達成するため、予算の範囲内で予算執行計画を作成し、会長の決裁を受けて執行するものとする。

② 参事は、前項の予算執行計画を変更して執行しようとする場合には、変更した予算執行計画を作成し、会長の決裁を受けなければならない。

(予算の統制)

第79条 総務課長は、毎月予算と実績及びその比較並びにその差異の原因について記載した文書及び合計残高試算表を参事に提出するものとする。

② 参事は毎月各部長を招集し、前項の資料を審議検討し、その結果を会長に報告するものとする。

③ 参事は、前項の報告に基づき、会長から指示を受けたときは各部長に対し指示する。

#### 第10章 雑則

(備品の管理)

第80条 総務課長は、備品について備品台帳を作成し、適正に管理しなければならない。

(基本財産積立金の積立て)

第81条 業務勘定において土地、建物等の固定資産、拠出金及び出資金（組合拠出金に対応する出資金を除く。以下「固定性資産」という。）を取得した場合には、取得価額に相当する額を基本財産積立金として積立てなければならない。ただし、長期借入金によつて固定性資産を取得した

場合は、基本財産積立金の積立では借入金に相当する額を除くものとする。

(物品の購入及び役務の調達)

第81条の2 一件あたりの取引価額が100万円を超える物品の購入及び役務の調達については、入札の方法により契約するものとする。

② 業務の必要性から、会長が特に必要と認めた場合は、前項の規定にかかわらず随意契約により行うものとする。

ただし、この場合、あらかじめ見積書を徴し、見積価額その他の条件につき会長の決裁を受けなければならない。

附 則

(改正手続)

第82条 この規則の改正は、理事の過半数によって定める。

(実 施)

第83条 この規則は、昭和42年6月1日から実施する。

この規則は、昭和48年7月5日から実施する。

この規則は、昭和49年4月1日から実施する。

この規則は、昭和49年11月28日から実施する。

この規則は、昭和53年6月14日から実施する。

この規則は、昭和53年11月30日から実施する。

この規則は、昭和57年4月1日から実施する。

この規則は、昭和59年2月1日から実施する。

この規則は、昭和60年2月1日から実施する。

この規則は、昭和60年5月1日から実施する。

この規則は、昭和61年4月1日から実施する。

この規則は、昭和62年1月8日から実施する。

この規則は、昭和62年7月1日から実施する。

この規則は、平成元年9月1日から実施する。

この規則は、平成2年4月1日から実施する。

この規則は、平成5年11月1日から実施する。

この規則は、平成6年6月1日から実施する。

この規則は、平成7年1月19日から実施する。

この規則は、平成7年4月19日から実施する。

この規則は、平成7年11月30日から実施する。

この規則は、平成9年3月24日から実施する。

この規則は、平成9年7月25日から実施する。

この規則は、平成10年3月25日から実施する。

この規則は、平成12年6月19日から実施する。

この規則は、平成15年5月12日から実施する。

この規則は、平成16年4月1日から実施する。

この規則は、平成16年5月14日から実施する。

この規則は、平成17年1月25日から実施する。

この規則は、平成17年5月16日から実施する。

この規則は、平成17年8月2日から実施する。

この規則は、平成19年1月31日から実施する。

この規則の変更は、農林水産省経営局長より新設についての承認を受けた日から施行する。  
(承認年月日 平成19年4月20日)

この規則は、平成20年5月13日から実施する。

この規則の変更は、農林水産省経営局長より新設についての承認を受けた日から施行する。  
(承認年月日 平成21年2月17日)

別表第 1 勘定科目表 (農林水産省の定める農業共済団体の経理処理要領によるほか次の表による。)

業務勘定

大分類	中分類	小分類	説明
固定負債	教育研修基金		教育研修基金を処理する。
	組織整備準備金		組織整備準備金を処理する。
	事務機械化整備準備金		事務機械化整備準備金を処理する。
	業務引当金		将来の安定的な事業運営に必要な引当金を処理する。
支出	人件費	顧問料	顧問に対して支払う報酬を処理する
	教育研修基金繰入		教育研修基金への繰入額を処理する。
	組織整備準備金繰入		組織整備準備金への繰入額を処理する。
	事務機械化整備準備金繰入		事務機械化整備準備金への繰入額を処理する。
	業務引当金繰入		業務引当金への繰入額を処理する。
収入	組織整備準備金戻入		組織整備準備金の戻入額を処理する。
	事務機械化整備準備金戻入		事務機械化整備準備金の戻入額を処理する。
	業務引当金戻入		業務引当金の戻入額を処理する。

別表第 2	伝 票	(	"	)
別表第 3	日 締 表	(	"	)
別表第 4	伝 票 綴	(	"	)
別表第 5	帳簿 (金銭出納票、現金手許在高表を含む。)	(	"	)
別表第 6	固定資産耐用年数表	(	"	)
別表第 7	合計残高試算表	(	"	)
別表第 8	貸借対照表	(	"	)
別表第 9	損益計算書	(	"	)
別表第 10	財産目録	(	"	)
別表第 11	剰余金処分案	(	"	)
別表第 12	不足金処理案	(	"	)
別表第 13	附属明細表	(	"	)